

昭和61年
2月10日
第41号

発行 守谷町議会
編集 守谷町議会事務局
TEL 0297451111(内56)
茨城県北相馬郡守谷町大字守谷
甲631-1

もりやまち 議会だより

もくじ

- ① ページ 議決された内容
- ② ページ 一般質問
- ③ ページ 決算の概要、請願
- ④ ページ 陳情ほか



2月2日 中央公民館ホールにおいて開かれた「日曜よせなベコンサート」 (愛宕中 プラスバンド部)

59年度決算を認定 第4回定例会開かれる

昭和六十年第四回定例会が、去る十二月十三日から二十一日まで、九日間の会期で開かれました。
初日の本会議で議案が上程され、二日目の質疑を経て各常任委員会に付託されました。十九日、二十日には、六名の議員により町政に関する一般質問が行われました。
今回の定例会には、昭和五十九年度各会計の決算をはじめとする議案十七件が提出され、いずれも原案どおり可決されました。

議決内容

- 昭和五十九年度各会計決算の認定(四件)
―関係記事は四ページに掲載してあります。―
- 補正予算
○一般会計補正予算
老人保健特別会計繰出金、公共用地取得費、取手西口北守谷線立地地先改良工事及び用地買収費、取手市外二町火葬場建設環境影響調査費、体育協会助成金、電気料合理化に伴う受変電設備工事費(守小、高野小、大野小、大井沢小、黒内小、愛宕中、中央公民館)、中央公民館の洋式トイレ取付及びホールの階段手すり取付工事費など。
補正予算額一億一千二百二十六万四千円。
補正後の予算額一億五千四百七十五万四千九百九十九円。
○公共下水道事業特別会計補正予算
原・黒内地区の一部の汚水面整備工事(町単独事業)を次年度に繰越すものと、北守谷4号汚水幹線工事(国補事業)の追加などが主なもの。
補正予算額六千四百二十七万四千円。
補正後の予算額一億三千四百九十九万三千四百九十九円。
○国民健康保険特別会計補正予算
療養諸費、高額療養費の増額と予備費の減額。人事異動に伴う人件費の組み替えなど。
補正予算額三百四十九万三千円。
補正後の予算額一億七千三百六十五万二千円。
- 老人保健特別会計補正予算
医療費の増による医療給付費の増額(支払基金交付金と一般会計からの繰入れなど)。
補正予算額四千五百万円。
補正後の予算額一億三千五百九十九万二千円。
○水道事業会計補正予算
職員の移動に伴う人件費の補正。
補正予算額二百七十七万四千円。
- 委託変更契約
○南守谷地区における三・三・一〇五南守谷近隣二号公園施設整備工事
同公園は、六十一年四月供用開始予定であり、今年度事業費では完了できないため、公園単独費を導入して整備するもの。
(契約金の変更増額分 二百五十万円)
- 請負変更契約
○60国補公下第二号工事
北守谷4号汚水幹線の立坑築造工事における山留工法を、湧水等の土質状況により、ライナープレート工法から鋼矢板山留工法に変更するもの。
(契約金の変更増額分 一千五十万円)
- 請負契約
○町営住宅建設工事第一工区
P.C造、中層耐火構造三階建。
戸数十二戸。
延面積二七・八四平方メートル。
契約金額八千五百七十七万円。
工期昭和六十一年八月七日。
○町営住宅建設工事第二工区
P.C造、中層耐火構造三階建。
戸数六戸。
延面積二二・七六平方メートル。
契約金額四千五百万円。
工期昭和六十一年七月二日。
- 町道路線の廃止
大新東線による宅地造成地内(2路線)
大字板戸井字出口
延長(m) 八二・四
九四・〇
- 町道路線の認定
やなぎ町宅地分譲地内(4路線)
大新東線による宅地造成地内(12路線)
延長(m) 五二・〇
二〇・一
- 福祉バス購入費計上される
第1回臨時会
昭和六十一年第一回臨時会が、去る一月二十一日に開催されました。
本臨時会には、町長から諮問事項一件と、一般会計補正予算をはじめとする議案四件が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。
議決内容は次のとおりです。
●一般会計補正予算
福祉バス購入費一千五百二十万円が計上されました。これは、現在の福祉バスの老朽化に伴い、新しく買い替えるもので、定員五十人、車いす二台を搭載できる大型バスを予定しています。その他、第二附属舎建築工事費、国鉄派遣職員の人件費などが主なものです。
補正予算額三千二百万円。
補正後の予算額一億五千四百七十五万四千九百九十九円。
(契約金の変更増額分 二百九十九万七千円)
- 人権擁護委員の推せん
○推名半之助氏(74歳 再)
- 固定資産評価審査委員会委員の選任同意
○中村忠一氏(54歳 再)
- 工事請負変更契約の締結
○60国補道改第一一一号工事
都計道取手西口北守谷線(高野乙子地区)の道路改良工事を、入札差金により一メートル延長するもの。
(契約金の変更増額分 二百九十九万七千円)
- 取手都市計画公園三・三・一〇六東守谷近隣一号公園施設整備工事
みずき野地区における同公園の施設整備工事に、入札差金により植栽を追加するもの。
(契約金の変更増額分 二百九十八万七千円)



町民と共に考える行政

一般質問

6名登壇 12月19・20日

第四回定例会における一般質問は、去る十二月十九日、二十日の二日間にわたって行われました。

今回の通告者は、西巻議員、浅野議員、松本議員、中村議員、岡田議員、倉持議員の六名で、町行政の諸問題について熱のこもった質問が行われました。

成人病予防対策の充実強化をはかれ

西巻 健治議員

西巻議員 昭和六十年度から実施された厄年検診は、個人負担が、男千円、女千四百円と他市町村と比較しても安く、成人病予防対策として非常にすばらしいものである。今後は受診率の向上を図るために、ハガキにより個人宛に通知するなど、いろいろな工夫をお願いしたい。

厚生課長 六十年度は、厄年検診の対象者である四十〜四十五歳の町民二千五百五十三人のうち、受診者は百三十二人と非常に少なかつた。今後は、かいらん等によるPRに努め、受診率の向上を図りたい。

西巻議員 町で行っている人間ドック制度に、日帰りコースだけでなく、一泊コースも設けたらどうか。

厚生課長 町の人間ドック制度は、四十歳以上の国保加入者が対象で、日帰りコースとして町の補助二万円個人負担一万円で実施しており、一泊コースについては、現在のところ考えていない。ただ、本人の一泊コースの希望があれば病院側では受け入れることので

下水道事業

西巻議員 市街化区域の下水道の整備は、六十年度末には約九二パーセントに達することとされており、これから順次市街化調整区域の整備がされてくると思うが、市街化区域に挟まれた、世帯数が割合少ない地区の整備については、どのような考えをもっているか。

町長 下水道の整備には、莫大な費用がかかり、その投資効果が上がらなければ、下水道事業がパンクする恐れがある。その点を十分検討していきたい。



拡張工事が進む下水道事業(立澤地内)

れもある。その点を十分勘案しながら進めていかなければならない。

福祉行政

西巻議員 今後、ますます高齢化が進むと予想される中で、高齢者が積極的に社会参加できる環境と活動の機会を確保する必要がある。そこで、高齢者の社会参加に関する各種活動を推進する高年齢者福祉事業団のような組織づくりを検討してもらいたい。

町長 高年齢者のための福祉事業団は、非常に有意義なものである。しかし、組織化に伴う財源をどう確保するか、また、この事業団をいかに有効に活用するかなどが大きな課題であり、これからその手法について検討していきたい。

農業管理体制

西巻議員 除草剤入りドリフト事件や除草剤による服毒自殺が各地で問題となっているが、毒性の強い農薬が簡単に手に入る今の販売体制にも問題がある。今後は、農薬購入者に対して使用目的や住所、氏名を確認するなど、販売業者のチェック体制を確立し、さらに自動販売機の管理点検を義務づけるなど、行政サイドの指導をお願いしたい。

町長 農薬の取締りに関しては、なかなか徹底化するにはなっていないが、県の農業安全対策指導要綱に農業の安全使用基準が設けてあり、その資料を各農協、農業共済組合等に配布し、注意を喚起している。

工業団地計画のその後の経過を問う

浅野 進議員

浅野議員 工業専用地区(愛宕割)の整備について進捗状況を伺いたい。

町長 区域内の道路四本(延長一〇〇〇メートル)の拡張整備と排水工事等を年次計画により進めており、総体的費用は七千万円以上と思われる。本年度は、道路拡張に伴う用地買収費及び補償費一千五百万円を計上し、地権者との話し合いを進めている。

浅野議員 公団施行による工業団地(野木崎・大木地)計画の今後の見通しを伺いたい。

町長 町の方針としては、六十年度中に区域の線引きの問題、事業手法の問題等細部の調査を完了、六十一年度中に地権者への説明会、

が、水海道市の事務処理が若干残っているため遅れてしまった。

既成市街地対策

浅野議員 仮称守谷東土地区画整理事業や常磐新線と絡めて、旧市街地の活性化を図ってもらいたい。

町長 将来の発展が期待される町において、町全体の調和を図るためには、当然、旧市街地の開発が必要であるが、区画整理事業によらなければ困難であり、まずは地権者のご理解をいただくかなければならない。

ゴミ搬入路について

浅野議員 昭和六十一年度から六十四年度にかけて、広域のゴミ焼却場を建て替えることだが、前々からゴミ収集車の進入路として計画されている都計道(北園・野木崎線)の整備は遅々として進んでいない。今後ゴミの量はますます増えてくると思われるので、新しい焼却場が完成する前には、どうしても進入路の整備を完了してほしい。

町長 北園・野木崎線の整備促進については、先般広域において県の方に陳情を行った。さらに、促進期成同盟会を結成し、強力に促進運動を進めており、新しい焼却場建設と併せて考えていきたい。

守谷中学校の整備

浅野議員 守谷中学校と他の新設校との施設に大きな格差が生じているので、今後は守中の施設整備を図り、格差を是正すべきではないか。

教育長 前々から学校側の要望として、職員室の拡張、

ホテル建設計画について問う

松本 明子議員

松本議員 北園地内にホテル建設の計画があるようだが、何れラブホテルとして営業されるものと思われるので、町のラブホテル建築規制に関する条例を改正強化するなど、このホテル建設を中止させるよう努力してほしい。

都市計画課長 町条例は、上位法との整合性が必要である。今後は、町条例に基づき地元説明会が行われ、それらが通れば、次は建築審査会において、この計画がラブホテルに該当するかどうか十分審査できるものと思う。町としても建築主に対して、可能な限りホテル以外の土地利用を考えてもらうよう指導していきたい。

保育ママ制度

松本議員 共働き家庭の増加などと共に、出産後、すぐに働かなければならない人も増えていくと思うが、保育所には、子供が生後六カ月にならないと預けられないので、それまでの間、預かって保育してくれるような保育ママ制度を導入したらどうか。

町長 生後六カ月くらいは母親に大事に保育していた方がいいが、社会環境も非常に変化しているので検討はしていきたい。

教育行政

松本議員 教師による体罰について教育長の考えを伺いたい。

教育長 体罰は、学校教育法により禁止されており、校長会のたびに体罰は絶対やらないように指導している。

常磐新線

松本議員 常磐新線の事業主体としては、国鉄、私鉄あるいは第三セクターなどが考えられるが、町の財政負担の軽減を図るために、国鉄の分割民営化に反対し、国鉄が事業主体となるよう働きかけをお願いしたい。

町長 昭和六十二年以降国鉄を分割・民営化するという閣議決定がされており、この地域は東日本会社に受け継がれると思われる。町

た。このままでは教育上支障があるので、これらの増改築を何とか六十一年度の実施できるよう努力したい。

としては、この東日本会社が事業主体になることを望んでいるが、何れにしても各関係自治体に対して、何らかの方法で、事業参加の要請があると予想される。

水道事業会計の 建て直しをはかれ

中村 力議員

中村議員 守谷町の水道企業会計は、公団あるいは民間の開発団地の入居が大幅に遅れたため、県企業局と契約されている水の責任引取制により、使わない水までも買わなければならない、多額の累積赤字が生じている。この赤字財政の改善を図るため、県企業局に対して、責任引取制を見直すべく、徹底した交渉をすべきであり、また、公団等とも、今後の対策について十分話し合う必要があると思う。さらに、これから行われる大規模な宅地開発については、開発業者に対して、将来の水の供給を保障する意味での予備的な負担金を、前もって支払ってもらうなど、積極的な施策を検討してほしい。

駅周辺の整備

中村議員 常総線守谷駅周辺の活性化を図るために、①西口の開発や②既存の道路網を構造替えるなど、改良事業を積極的に企画してもらいたい。

町長 ①西口の開発には、農協の倉庫の一面を整備する必要があり、今後、農協あるいは地権者と相談していきたい。

都市計画課長 ②既成市街地の整備を町指導型で進めるには用地買収が非常に困難である。従って、小規模

土地区画整理事業などによらなければ再開発は難しいと思われる。

入札制度について

中村議員 守谷町は指名競争入札制度をとっているが、本来あるべき一般競争入札に近いような、可能な限り多くの業者を指名したらどうか。また、入札の機会均等の観点から、落札業者をすぐ次の入札に指名するようなことは避けるべきではないか。

町長 選定委員会に対して業者の実績等を十分ふまえて、公正な判断で指名するように常に注意している。

庁舎建設委員会

中村議員 庁舎建設委員会の委員に女性が一人もいないようだが、女性の進出がめざましい。昨今の社会情勢の中で、住民とともに新しい庁舎づくりを進めていくとすれば、当然、女性も委員として加えられてよかったのではないか。

町長 最近、サークル活動などを通して、女性の活動が活発になってきたことは大変よろこばしいことだが、横の連絡がほとんどないために、いろいろな人のなかで把握しにくく、なかなか特定の人物を選ぶという状況です。

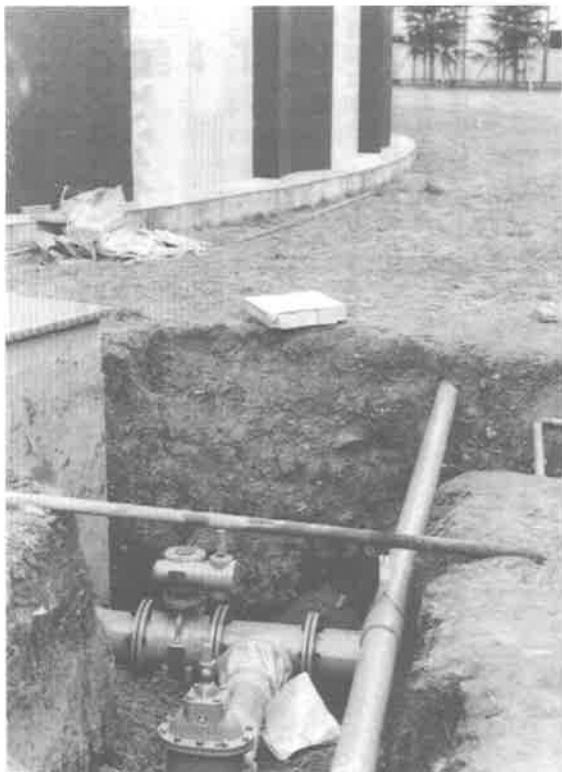


写真1 上水道の配水タンク接続工事

昭和六十一年度の 予算編成の考え方について

岡田 光雄議員

岡田議員 昭和六十一年度予算の編成方針を伺いたい。町長 将来に向けて大きく変わろうとする守谷町の住環境の整備、高齢化社会に伴う福祉の充実、さらに青少年の健全な育成を図るための教育の充実を大きな柱として進めていきたい。

岡田議員 予算編成にあたっては、各種団体に対する補助金の見直しなど、行政の合理化を推進し経費の節減を図るとともに、重点的な事業に対して、重点的な予算配分をお願いしたい。

町長 限られた財源の中で、各課から重点的に予算要望されるわけであり、その取捨選択には非常に難しいものがあるが、基本的には、そのような姿勢で進めていきたい。

岡田議員 国庫補助事業における自治体の超過負担を可能な限り解消すべきだと思うが、町長の考えを伺いたい。

町長 補助事業に対する国の基準単価が低いので、各自治体の大きな財政負担となっている。国家的な問題であり、町村会等を通して問題解決のため真剣に取り組んでいきたい。

岡田議員 水道企業会計、あるいは各特別会計にしても、独立採算性が基本であると思うので、経費の節減合理化を推進し、一般会計からの繰出金を可能な限り低減してもらいたい。

町長 各会計とも受益者負担が原則であるが、基本財源がないために、それだけでは運営が難しい。公共性

えている。

岡田議員 県企業局と町が契約している水の責任受水量が、五十九年度において四〇〇〇〇トン減らされた。その水代として四百五十二万円減額されたそうだが、水の余っている当町にとっでは大変喜ばしいことであり、今後とも、このような方向で話を進めてもらいたい。

交通状況の変化に伴う 町の対応を！

倉持 洋議員

倉持議員 高野本宿から国道二九四号線に通じる都計道（竈山前本宿線）は、取手西口北守谷線の一部開通などに伴い、交通量がかなり増えていると思われるので、国道に出るための信号機の作動時間を調整してもらいたい。

総務課長 ご指摘の信号機については、取手警察と何度も協議をしている。しかし、警察の考えとしては、あくまでも国道の交通量が主体であり、早急に作動時間を変更することは難しいと思われる。

水道事業

岡田議員 水道事業に対する住民の理解と協力を得るため、水道事業運営協議会の委員を各地区にバランスよく配置するとともに、委員の増員を考慮してもらいたい。

水道事務所長 六月に大野地区に一名、高野地区に一名増員した。さらに公団、みずき野地区に委員が一人もいないので検討しなければならぬが、六十一年四月で委員の任期が満了となるため、その時点で各地区のバランスをとりたいと考えている。

い。

水道事務所長 契約水量の増加に対して、県利根川浄水場の処理能力が伴わないために、守谷町に送れない水が四〇〇〇〇〇トン分の減額であり、責任引取制そのものが見直されたわけではない。なお、六十一年度については未定である。

常磐新線

倉持議員

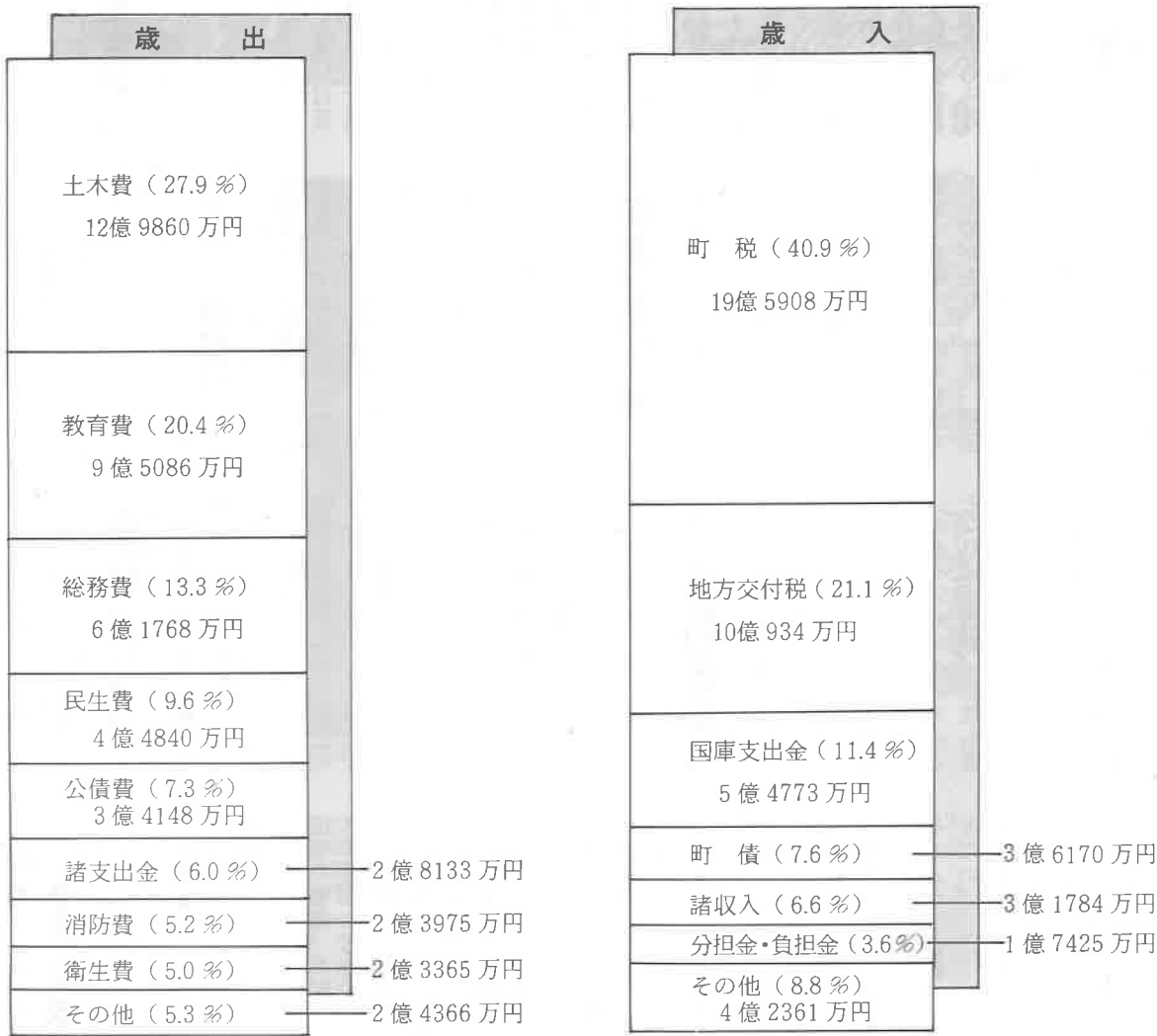
倉持議員 常磐新線の整備に際して、各関係自治体の応分の負担はやむを得ないと思うが、その財源調達の取り組みについて、町長の考えを伺いたい。

町長 常磐新線の整備は、第三セクター方式によるものと予想され、各関係自治体も、何等かの方法で負担を要請されると思われるが、具体的に決ったわけではない。



危険箇所が多い県道（大柏地内）

一般会計決算の内訳



59 決算 効率的な財政運営をめぐつて

昭和五十九年度の各会計の決算が認定されました。決算額は別表のとおりです。決算の審議は、町の仕事計画どおり行われたか、また、町民生活の向上に役立ったかをチェックするとともに、その成果をふまえて、今後の町政の進め方を考えていくという大切な役割を持っています。守谷町議会では、一般会計決算を、総務、教育厚生、産業経済、建設の各常任委員会に部門別に付託し、また、国保特別会計決算と老人保健特別会計決算を教育厚生委員会に、下水道特別会計決算を建設委員会にそれぞれ付託し、効果的な財政運営をめぐり、細部にわたって慎重な審議を行いました。

一般会計10%減!?
一般会計の決算額は、前年度と比較して約一〇パーセント減少しました。これは教育費(学校建設費)の大幅な減少によるもので、五十八年度に、郷州小学校愛宕中学校が開校されたのに対して、五十九年度は、このような大事業がなかったためです。

昭和59年度 各会計決算一覧表

各 会 計 名	歳 入 決 算 額 (円)	伸 び 率 (%)	歳 出 決 算 額 (円)	伸 び 率 (%)	差 額 (円)
一 般 会 計	47 億 9358 万 9647	△ 10.1	46 億 5544 万 7127	△ 10.3	1 億 3814 万 2520
下 水 道 特 別 会 計	17 億 9404 万 1338	6.3	17 億 6721 万 7404	6.3	2682 万 3934
国 保 特 別 会 計	7 億 100 万 6730	4.7	5 億 8131 万 7094	3.5	1 億 1968 万 9636
老 人 保 健 特 別 会 計	4 億 7524 万 3161	34.9	4 億 5856 万 7942	37.9	1667 万 5219
合 計	77 億 6388 万 876	△ 3.4	74 億 6254 万 9567	△ 3.7	3 億 133 万 1309

(注) △はマイナスを示す。

言葉の履歴書

地方交付税

毎年、予算編成の時期になると、地方財政対策がクローズアップされますが、その中で最大の焦点となるのが地方交付税です。

地方交付税は、地方公共団体の財源の均衡化を図り、あわせて行政の計画的な運営を保障することを目的とした地方公共団体の独立共有財産です。

地方公共団体の税収入は、地域の経済力の差などによりかなりの偏りがみられますが、ナショナル・ミニマム(社会的に公認されている国民の最低限度の生活水準の保障)の見地からはすべての地方公共団体が一定の行政水準を確保することが求められるため、こうした地域間の財政力の格差を調整し、均衡化を図ることが必要になるわけです。その財源は所得税、法人

みなさんから出された

請願・陳情

○ホテル守谷建設中止に関する請願(北園区長 谷口俊彦氏、クレノートン区長 海老沢 登氏ほか四三二名) 北園地区内に計画されているホテル建設に反対するもの。(採択)

○国鉄の「分割・民営化」に関する請願(国鉄労組水戸地方本部代表 飛田勝一氏) 国鉄の分割・民営化に反対し、国鉄の充実強化の決議を願うもの。(継続審査)

○戦争と暗黒政治への道をひらく「国家機密法案」に反対する請願(新日本婦人の会茨城県本部 会長 杉岡澄子氏、日本国民救援会 茨城県本部 会長 沼田清介氏) (採択)

○国家機密法(スパイ防止法)の制定に反対する陳情(大字板戸井一四四八 齊藤藤之助氏ほか四三八名) (採択)

○新設園設置に関する陳情(守谷町私立幼稚園協会 会長 寺田秀子氏) 各幼稚園に対する幼児の絶対数が確保できるまで、幼稚園の新設に反対するもの。(不採択)

編集後記

税、酒税の三パーセントを充てることとされていますが、国庫補助金とは本来的に異なり、使途が制限されることはありません。

春とは名ばかり、まだまだ寒さが厳しい毎日です。空気も乾燥しており、マッチ一本、たばこの吸いが一つの不始末から思わぬ災害を引き起こすことになりました。月末から「春の全国火災予防運動が始まります。昭和五十九年度の決算が認定され、いよいよ三月には予算議会と言われる第一回定例会において、昭和六十一年度の町の予算が審議されます。ぜひ傍聴しましょう。

町議会の傍聴、その他のお問い合わせは、
守谷町議会事務局
(5) 一一一一 内線 56
までお寄せください。